様式第2号

参 加 意 思 表 明 書

業務件名　　　　　伊那市市民課窓口業務等委託

標記業務に係るプロポーザルの参加表明書を提出します。

令和　　年　　月　　日

伊那市長　様

住所

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

【連絡担当者】

|  |  |
| --- | --- |
| 部署名 |  |
| 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| Eメール |  |

　　＜注意事項＞

　　　1 代表者印を押印してください。

　　　2 各項目は、提出日現在の内容を記載してください。

　　＜添付書類＞

　　　1 参加資格要件確認書（様式第２号 別紙）

　　　2 業務実績調書（様式第３号）

　　　3 登記簿謄本又は履歴（現在）事項全部証明書

　　　4 決算書及び財務諸表等の写し（過去３年間）

5　直近年度の国税(法人税と消費税及び地方消費税)、伊那市税(法人市民税と固定資産

税)の納税証明書(未納がないことを証明できるもの)

※ 伊那市競争入札参加資格者名簿に登録されている法人については、3～5の書類の提出を

省略することができます。

様式第2号　別紙

参加資格要件確認書

　下記の要件を満たしている項目にチェックをしてください。全ての要件を満たしている場合のみ伊那市市民課窓口業務等委託公募プロポーザルへの参加資格があります。

　なお、本確認書、その他添付書類及び後日提出する書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| (1)伊那市建設業者等指名停止要領による指名停止を受けていないもしくは当該要領に掲げる指名停止要件に該当しない。 | □ |
| (2)地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない。 | □ |
| (3)会社更生法（平成14年法律第154号)に基づく再手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てをしている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者でないこと。 | □ |
| (4)平成27年4月1日以降に自治体発注の契約において、戸籍に関連する届書の情報を入出力する業務及び住民基本台帳に関連する届書の情報を入出力する業務をどちらも1年以上履行した実績を有するものであること。有する実績が戸籍に関する業務のみ、または住民基本台帳に関する業務のみの場合、また個人情報に該当しない情報の入力業務のみの場合は、参加資格を有するとは認めません。 | 業務実績調書（様式第3号）による |
| (5)プライバシーマーク、ISO27001等の情報セキュリティ関連認証取得をしていること。証明書類を添付すること。 | □ |